

市議会だより おおだ

No. 76

2024(令和6)年7月18日発行

表紙の写真

三瓶山 西の原 ユウスゲ(伊藤康浩議員撮影)

～北三瓶・志学・池田の児童生徒が育てたユウスゲ～

✿/ 6月定例会	2
✿/ 常任委員会報告	5
✿/ 一般質問に10人	6
✿/ 特別委員会の設置	11
✿/ 表彰、議長活動報告	12

6月定例会市議会は、2024(令和6)年6月3日(月)～18日(火)までの会期で開催され、上程された議案について慎重に審議した結果、全議案とも可決しました。

可決

賛成

全会一致

(一般会計総額 245億2,852万円)



子ども医療費助成事業

949万円

子ども医療費助成の対象者を拡大
(令和6年10月診療分より)

- ・改正前:小学校入学後から中学校卒業まで
- ・改正後:小学校入学後から18歳到達の年度末まで

■防災資機材



【使用時のイメージ】

発電機



【収納時のイメージ】



簡易トイレ

■煙体験用資機材一式



コミュニティ助成事業

200万円

コミュニティ助成事業(宝くじ助成事業)の採択により、煙体験用資機材及び防災資機材の整備

議員提出議案

【全会一致・修正可決】

▼地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について

【全会一致・原案可決】

▼議会活性化検討特別委員会の設置について

▼行財政改革特別委員会の設置について

皆さんからの請願・陳情

【継続審査(総務教育委員会付託)】

▼再審法(刑事訴訟法の再審規定)改正の促進を求める意見書提出についての請願

(請願者)

ハンセン病問題を共に学び共に闘う

全国市民の会

会長 太田 明夫

【継続審査(民生委員会付託)】

▼訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書提出についての請願

(請願者)

島根県自治体労働組合総連合

(しまね自治労連)

執行委員長 塩治 隆彦

しまね介護福祉ユニオンBONDS

執行委員長 石田 忍

6月定例市議会

2024(令和6)年

6月3日(月)~6月18日(火)

一般会計
補正予算

補正額 3億7,852万円

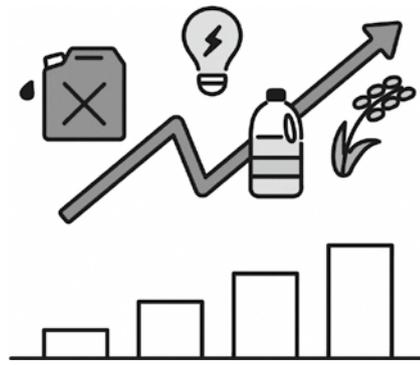
主な補正内容

定額減税



定額減税補足給付金給付事業
2億8,992万円

定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る人に対し、調整給付金を支給



電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援
給付金給付事業 2,639万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、新たに住民税が非課税または均等割のみ課税となった世帯に対して給付金を支給

その他の補正

補正額

予防接種事業

(新型コロナウイルスワクチンの単価確定に伴い、委託料の増額)

7,296万円

緊急校務支援員配置事業

(教職員の公務負担を軽減するため、緊急校務支援員を配置)

1,110万円

児童手当システム改修事業

(児童のカウント方法拡充に対応するための改修)

156万円

世界遺産登録20周年・石見銀山発見500年記念事業

(ホイアン・日本文化交流祭への出席等)

111万円

生活保護適正実施推進事業

(令和6年度制度改正に対応するためのシステム改修)

95万円

定住促進事業

(県内へ就職を希望する東京圏の大学生に対し、就職活動にかかる交通費の一部補助)

15万円

◇ 6月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	小川和也	伊藤康浩	柿田賢次	清水好	宮脇康郎	和田章一郎	亀谷優子	根宜和之	森山幸太	胡摩田弘孝	石田洋治	松村信之	小林太	月森和弘	塩谷裕志	石橋秀利	清水勝	河村賢治	
■市長提出議案																							
議案第272号 専決処分（大田市税条例の一部を改正する条例制定）の承認について		承認	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	一
議案第273号 専決処分（大田市都市計画税条例の一部を改正する条例制定）の承認について		承認	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	一
議案第274号 令和6年度大田市一般会計補正予算（第1号）		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第275号 令和6年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		可決	14:2	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第276号 令和6年度大田市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第277号 大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第278号 どがなかなか大田ふるさと寄附条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第279号 大田市地域振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第280号 大田市子ども・子育て支援推進会議条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第281号 大田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第282号 大田市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第283号 大田市廃棄物の処理及び再生利用等の促進に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	13:3	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第284号 大田市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第285号 財産の取得について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第286号 財産の取得について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第287号 和解について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
■議員提出議案																							
議案第288号 特別委員会の設置について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
議案第289号 特別委員会の設置について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
意第7号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
■請願・陳情																							
請願第5号 再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正の促進を求める意見書提出についての請願		継続審査																					
議会閉会中の継続審査（総務教育委員会付託）																							
請願第6号 訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書提出についての請願		継続審査																					
議会閉会中の継続審査（民生委員会付託）																							

※定数18名、うち議長（河村賢治）は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々） ※「欠」は欠席

常任委員会報告

付託案件の主な審査内容

◎委員長 ○副委員長

総務教育委員会

(政策企画部・総務部・消防部・出納室・教育委員会・他の委員会に属さない事項)

◎胡摩田弘孝 ○伊藤 康浩

◇定住促進事業(まちづくり定住課)

県内への就職を希望する東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の大学生に対し、就職活動にかかる交通費の一部を補助

問 事業内容や募集方法についてはどうか。

答 内閣府主体の事業で、東京付近の大学には周知されており、県は広報やホームページで募集する。



◇緊急校務支援員配置事業(人事課)

教職員の負担を軽減するため、緊急校務支援員を配置するもの(久手小、川合小、長久小、静間小等に14名配置)

問 支援員は教員免許が必要か。勤務時間はどうか。

答 教員免許は不要。勤務は臨機応変に対応している。

・一般会計補正予算 ・どがなかなか大田ふるさと寄附条例の一部を改正する条例制定について 等
その他、議案5件についていずれも原案どおり可決されました。

民生委員会

(健康福祉部・環境生活部・市立病院)

◎森山 幸太 ○月森 和弘

◇大田市廃棄物の処理及び再生利用等の促進に関する条例の一部を改正する条例制定について(衛生処理場)

廃棄物の処理等に係る費用の高騰等に伴う処理手数料の見直し

問 住民の意見を聞いてほしいと言ったがどうか。

答 パブリックコメントの代わりとして審議会を開いて意見を聞いてきた。審議会ごとにホームページに掲載している。新聞報道もされた。値上げについての問い合わせは少なかった。



・一般会計補正予算 ・国民健康保険事業特別会計補正予算 ・介護保険事業特別会計補正予算 等
その他、議案3件についていずれも原案どおり可決されました。

産業建設委員会

(産業振興部・建設部・上下水道部・農業委員会)

◎根亘 和之 ○塩谷 裕志

◇財産の取得について(土木課)

ロータリー除雪車の購入

問 更新理由について

答 35年が経過しており、仮に故障しても部品を取り寄せることができないため、更新することとした。

問 現除雪車の処分はどうするつもりか。

答 現除雪車は老朽化のため下取りが難しく、鉄くずとして売却する。



いっぱん質問

市政に対する一般質問は、6月6日、7日に行われ、10人の議員が執行部の考えをいただきました。

質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は1人1議題とし、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<https://www.city.oda.lg.jp/>)、QRコードで閲覧できます。)



▲近畿大田市人会 (6月22日大阪市)

質問 帯状疱疹は、80歳までに約3人に1人が発症し、高齢者にはワクチン接種が何より重要と言われている。全国の自治体では接種費用の助成を実施されているところもあり、国においては定期接種化が検討されている。以下3点について伺う。

① 帯状疱疹発症の実態把握、ワクチン接種に関する動向把握
② 市民に対する帯状疱疹に関する情報発信と啓発、ワクチン接種推奨に向けた取り組み
③ 接種費用の公費助成制度導入の検討

答弁 ① 帯状疱疹、水ぼうそうウイルスは、小児科医療機関が入院に限り届出を行う定点把握の感染症のた

帯状疱疹の予防接種を

帯状疱疹の予防接種の現状把握や公費助成については現状困難な状況である



質問動画

いしだ ようじ 議員
石田 洋治



め、大田市における帯状疱疹発症者の全数を把握することは困難な状況。ワクチンの接種件数は、市が実施する予防接種でないため把握は出来ない。令和5年度の大田市立病院での帯状疱疹ワクチン接種者は2人とどまっています。

② 帯状疱疹に関する情報発信については、製薬メーカーがテレビ等のメディアを通じ啓発を行っており、大田市独自の情報発信やワクチン接種の勧奨は実施していない。

③ ワクチンの公費助成については助成すべき対象年齢が明確ではなく、予防接種の持続性も明らかではないことから、大田市として、現段階で一部助成を実施する考えはないが、今後、国においてワクチン接種の有効性や効果の持続性、接種対象等が明確に示され、定期接種化された場合は助成制度について検討したい。

石田議員その他の質問項目

・軟骨伝導イヤホンの市役所窓口設置について

質問 加齢による聴力の低下で、日常生活に悩む人が多く、高齢者には聞こえの問題は切実であるが、補聴器は高額で購入は難しいのが現状である。年金者組合大田支部から補聴器購入の助成制度の創設を求める要求書が提出され、国への公的補助制度を求める自治体の意見書も相次いでいる。また、全国の自治体で、補聴器購入を助成している自治体の数は、令和3年の36自治体から本年1月で238自治体、66倍に急増している。高齢になっても安心して住み続けられるために、加齢性難聴の補聴器購入の助成制度をつくる必要があると考えられているが、所見を伺う。

加齢性難聴の補聴器購入に助成を

国に補聴器購入費助成制度を設ける要望をしたい



質問動画

みやわき やすろう
宮脇 康郎 議員



答弁

加齢性難聴については認識をしており、当局としても障害者総合支援法による助成制度の対象とならない難聴者への補聴器購入助成について、まずは効果を示すエビデンスが整った上で、長期的に持続可能な制度とするために、国において全国一律の制度を設けることが望ましいものと考えている。

国立長寿医療研究センターが実施している聴覚障がい補聴器補正による認知機能低下の予防効果を検証するため、研究の解析を早急に進めて研究結果を明らかにすること。また、身体障害者手帳の有無や年齢にかかわらず、補聴器を必要とする軽・中等度の難聴者に対し、全国一律の補聴器購入費助成制度を設けることについて、国に対して要望することを協議している。

現時点では新たに市独自の制度を創設する考えはないが、市長会を通じた国への要望については今後も継続し、調査研究の結果や国、県、他市の動向を注視したいと考えている。

移住・定住の促進について問う

交流人口の拡大に向けた取り組みや効果的な情報発信を行う



質問動画

もりやま こうた
森山 幸太 議員



質問 多くの地方都市が同様の問題を抱える中で、特色ある住みよい魅力的なまちづくりを通じて、移住者、転入者を増やし、また定住促進すなわち転出者を減らすことに挑戦し、成果を出している自治体が出てきている。都会から地方への移住ニーズが大いに高まる中、移住・定住に関する大田市の現在の検討状況と今後の展望について伺う。

答弁

第2次大田市総合計画では社会増減数の改善成果目標としている。計画策定時の令和3年度の社会増減数マイナスイターナー50人にとどめる目標とした。U・イターナー者数については、平成29年度は284人、令和4年

度121人と半減をしており、交流人口の拡大に向けた取り組みや効果的な情報発信が必要である。若者の定住に向けた取り組みとして、25歳同窓会などを開催し、定住者向けの情報発信や将来的なUターナーの促進を図っている。また、移住者に対し、空き家バンク事業や東京圏からの移住者に支援金給付などの取り組みを行っている。情報発信では、移住定住サイト「ごどが」にて、空き家情報やUターナーをされた方の体験記などの掲載や「やつぱりおおだ」や「ごどが」がなかなか大田市です!!」を発行し定住フェアで配布している。民間との協働による取り組みでは、地域産業の担い手を確保する特定地域づくり事業協同組合への支援や、地域資源を活用した新たなビジネスを学ぶ起業体験ツアー「なりわいブートキャンプ」などを開催している。大田市との関係性を深めていただくことで将来的な移住に資するものと期待している。

中山間地域での生活機能の維持・確保策は

住民が主体となり課題解決を図る
取り組みに支援をしていく



質問動画

しみず 清水 議長
まさる 勝 議員



答弁

①各まちづくりセンターのエリアを単位として、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していくこととしており、これを大田市版「小さな拠点づくり」として、各地域での地域運営組織の立ち上げを支援している。

②地域運営組織は、8地区において設立されており、市職員が出向き、組織の設立に向けての組織づくり、運営するための計画づくり、取り組みを支える担い手の確保など説明や研修などを実施している。また、まちづくり運営委員との意見交換なども実施し、機運醸成に努めている。今年度も4地区が運営組織の設立に向けた準備を進めている。

③地域が中心となって買物支援・生活交通の確保、特産品作りや空き家対策などについて取り組みを進めている。久利・大屋地区ではデマンド型の自治会輸送や井田地区では定額乗合タクシーを運行しており、計画に沿った活動に対し、市は伴走を基本として支援をしていく。

質問 全国で今後30年間に744自治体の消滅化が示され、鳥根県でも「第6期中山間地域活性化計画」の策定に備え人口データを分析。当市は491集落中、限界集落159か所、危機的集落33か所と突出しており、県の施策に結合した生活機能づくり策が急がれる。

①日常生活機能を基幹的集落に集約する「小さな拠点づくり」を取り組みたい。

②集落住民の機運の醸成、運営組織の設立、計画策定に向けた指導助言体制の充実を図りたい。

③買い物・通院等の生活交通の確保、農林業の活動等、安全な暮らし対策に全力をあげられたい。

山陰道開通による入り込み客数は

入り込み客数は増加、石見神楽振興は
開催に対する支援を実施



質問動画

しみず 清水 議長
このみ 好 議員



4万3900人の対前年比123%。三瓶エリアでは、昨年の4万5600人に対し、5万1900人の対前年比114%。仁摩サンドミュージアムについては、昨年の4002人に対し、4549人と対前年比114%といずれのエリアも対前年比では増加した。

②コロナ前との比較ではおおむね8割程度の回復となっている。

③石見神楽の振興に関する取り組み状況については定期公演に対し開催費用の一部を助成する石見神楽定期公演機会創出支援事業や鳥根県観光連盟石見事務所と共同で実施している石見神楽の出張上演に対する支援事業等、様々な事業に取り組んでいる。

質問 昨今は大田市の観光について、TVなどに取り上げられているが県内外で大田市を「おっだ」と読まれる方がまだまだ少ない。観光産業として大田市を拡めなくてはいけない。

①自動車専用道路の大田、仁摩間が開通して、開通後の最初のGWの入込客数はどうか。

②コロナ前との比較はどうだったか。

③大田市には観光資源が多くあるが、観光事業として行われている石見神楽について、どのような事をされているか。

答弁

①GW期間中の入り込み客数については石見銀山エリアでは昨年の3万5600人に対し、



▲神楽

空き家への対応

市内関係部署と連携を図る



質問動画

ねぎ かずゆき
根宜 和之 議員



に関する相談があり、全体の相談件数の7割を占めている状況。

現在、管理不全空き家の認定はないが、まずは空き家の利活用や適切な管理を行うて頂けるよう、継続した依頼を行うていく。また、空き家特措法の改正の内容を基に、管理不全空き家の認定について市内関係部署と協議、検討していく。

空き家対策の取り組みの方向性については、空き家バンク制度の活用促進や、U・イーターナー者に対し、空き家購入時のリフォーム助成、残存家財処分に対する助成制度などを設け取り組んでいる。

今後、令和8年度の空家等対策計画の改定時に、空き家の事前調査による実態調査を行い、施策の充実を検討する。

今後、令和8年度の空家等対策計画の改定時に、空き家の事前調査による実態調査を行い、施策の充実を検討する。



防災備蓄物資の再検証は

避難所における生活環境の整備に努めていく



質問動画

かめたに ゆうこ
亀谷 優子 議員



現在、大田市では備蓄計画の修正作業を行っているが、実際に備蓄を進めるに当たっては財源の確保が必要となるため、実効性のある計画となるよう検討してまいりたい。

②地域防災計画の修正については適宜行っており、昨年度は、避難所での女性や子ども等への安全配慮や、トイレや入浴施設の配慮など具体的な内容も盛り込み、修正を行った。また、高齢者等要支援者には、必要に応じ福祉避難所を開設し対応することとしている。

今後、ジェンダー平等や災害弱者の視点も配慮した各種計画やマニュアルの更新、修正を継続的に、避難所における生活環境の整備に努めていきたい。

今後、ジェンダー平等や災害弱者の視点も配慮した各種計画やマニュアルの更新、修正を継続的に、避難所における生活環境の整備に努めていきたい。



▲石川県志賀町富来防災センターの様子

質問

近年、空き家問題がより複雑化し、地域コミュニティの問題となっている。国は、有効且つ早期の対応・対策のため、令和5年度に空家特措法を改正した。大田市でも根本的な問題を解消させる施策が重要であり、従来より一歩踏み込んだ政策誘導が必要ではないか。

答弁

平成30年度の空き家実態調査では2923件を確認、そのうち倒壊等の危険性がある空き家は、472件と把握している。また、直近の5年間では362件の危険空き家

質問

5月中旬に石川県の志賀町と輪島市を訪れ、被災地の実態と復興に向けた課題を聴取した。以下、伺う。
①能登半島地震では、道路の寸断などによって孤立集落が生まれた。これを踏まえ、市の防災備蓄物資の整備を再検証するべき。
②避難所では、女性や子ども、高齢者、障がい者のニーズを把握し、ジェンダー平等や災害弱者の視点に立って安心できる生活環境の整備を図ることが重要ではないか。

答弁

①本年1月の能登半島地震において輸送路が寸断し、支援物資の供給に遅延が生じたことを踏まえ、島根県は3月に地域防災計画を修正し、備蓄目標を変更した。

防犯カメラ普及促進の 取り組みを

高額な負担、個人情報管理
などから補助は困難



質問動画

かきだ けんじ 議員
柿田 賢次



質問 防犯カメラの普及率は、金融・保険業、小売り・飲食店、また、個人宅にも防犯意識から年々高まっている。しかし、学校では設置率は伸び悩んでおり、文科省がセキュリティ等対策の強化を指導している。そこで、以下3点につき伺う。

- ① 学校危機管理マニュアルの指導について
- ② 学校の防犯カメラの設置状況、国庫補助金制度の活用
- ③ 自治会等が取り付ける防犯カメラの補助金制度の創設

答弁 ①危機管理マニュアルは、学校保健安全法により作成が義務づけられ、市内各校は授業中や部活動中、校外活動中の事故の対応について

作成している。教育委員会は、毎年4月各校に対しマニュアルの見直しと提出を求めており、その内容を確認・点検し、全校での情報共有に努めている。

②小学校7校、中学校1校に設置し設置率は、38.1%である。本市の学校は扉や門扉がなく、出入り口も複数あるため複数のカメラが必要で、国の補助金を活用しても多額の費用が見込まれる。安全・安心な学校環境をつくることは必要で、各学校運営協議会等を通じて、その学校のより有効な防犯体制について協議していく。

③市が管理している防犯カメラはすべて寄贈を受けたものである。1台あたりの設置費用は高額で、設置後の維持管理も継続的な負担になり、また、個人情報取り扱いなど管理責任がかかることを勘案すると自治会等が設置するのは難しい。現在、補助金制度を創設する考えはないが、警察と情報共有し、防犯上設置が必要などころへはその都度、寄贈品を有効活用していく。

新庁舎等の推進は 慎重を期するべき

他の事業に影響を及ぼさないよう
計画的な償還に努めたい



質問動画

わだ しょういちろう 議員
和田章一郎



末の基金残高については38億1千万円余りと見込んでいる。

質問 真水の借金となる80億円超えの新庁舎等の箱もの行政の推進は、市の厳しい財政事情を考えれば慎重を期するべきである。今は県内で一番高い水道代の値下げ等の民生部門の充実や、先送りになっている都市計画道路、米町高禪寺線のトンネル工事等の完成に努めるが先で、借金の返済で汲々となつて、本来実施すべき事業にまします金が回らないようなことではないか。

答弁 当市の基金残高は、令和5年度末時点で財政調整基金、減債基金、その他目的基金の総額は54億5千万円余りとなり、公共施設総合管理基金については、4億5千万円余りの残高となつた。なお令和6年度

新庁舎整備に伴う市債残高の償還計画は81億円を基に試算すると、仮に充当率75%の一般単独事業債で対応した場合、市債の発行額は約55億となり3年据え置き25年で償還、単年度2億5千万円の償還額となる。市役所新庁舎等に係る市債の償還については、これまで発行してきた市債の償還終了を考慮しながら他の事業に影響を及ぼさないよう内部管理経費の圧縮や予算調整、決算で生じた余剰金の一部を減債基金に積み立てるなど計画的な償還に努めたい。



▲現在の市役所庁舎

和7年度までに標準仕様書に準拠したシステムに移行するとともに、国が

答弁

情報システムの標準化につ

いては、国が示した20業務を令
及ぶ課題、デジタル化の推進状況
について伺う。

質問

2021年に発足したデ

ガバメントクラウドへの対応と デジタル化の推進について

デジタル化の推進により、市民サービスの
向上、職員の負担軽減、コスト低減を図る



質問動画

いとう やすひろ
伊藤 康浩 議員



調達するクラウド環境、いわゆるガバ
メントクラウドへ移行するものと考え
ており、当市においても、令和7年度に
移行が完了できるよう、業務ごとに標
準準拠システムへの移行作業を進めて
いるところで、現在はガバメントクラ
ウドへの移行方法や接続方法について
検討している。

なお、課題としてガバメントクラ
ウドを利用するためには、利用料やクラ
ウドに接続するための回線費用などの
運用コストが発生するため、先行して
ガバメントクラウドに移行した全国の
自治体でも運用コストの増加が課題と
なっているため、当市としてもコストの
低減方法を含めて検討していく。

当市のデジタル化の推進について
は、利用者の視点に立った市役所を目
指す、「書かない、待たない、行かない
窓口の実現」に向けた検討を進めてお
り、今後も市民サービスの向上、職員
の負担軽減、コスト低減などの課題の
解決に向け、将来を見据えてDXを推
進していきたい。

特別委員会の設置

◎委員長 ○副委員長

議会活性化検討特別委員会 (8名)

議会の活性化、並びに時代に即した議会のあり方に関する調査検討

- ◎小林 太 ○伊藤 康浩 石田 洋治 小川 和也 森山 幸太
- 根亙 和之 亀谷 優子 和田章一郎

行財政改革特別委員会 (9名)

行財政改革及び公共施設適正化に関する調査検討並びに意見具申

- ◎松村 信之 ○胡摩田弘孝 清水 勝 石橋 秀利 塩谷 裕志
- 月森 和弘 宮脇 康郎 清水 好 柿田 賢次

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会より、2名の議員が永年の地方自治に貢献した功績により表彰されました。

6月定例会の初日に本会議場において、議長より表彰状及び記念品の伝達を行いました。



全国市議会議長会表彰

胡摩田弘孝（議員10年以上一般表彰）

森山 幸太（議員10年以上一般表彰）



写真で見る議会日誌



5/22

全国市議会議長会総会



5/28

大田市重点要望(県庁)



7/1

石見銀山遺跡世界遺産登録記念日 給食試食会及び授業参観(大田第一中学校)



議会を傍聴してみませんか

次の定例会の予定は**9月**です。

◇市政に関する状況や方針、地域の課題なども取り上げられる一般質問の傍聴がおススメです。地域や、職場のグループでの勉強会、授業の一環での見学もお待ちしています。お気軽に議会事務局までお問い合わせください。

◇傍聴席の定員は64人です。

◇団体での傍聴は事前にご連絡をお願いします。

お問い合わせ先:大田市議会事務局
(TEL:0854-83-8137)

編集後記

山陰道大田中央・三瓶山ICから仁摩・石見銀山IC間が3月9日開通した今年度中には、出雲ICから出雲多伎IC間が開通予定となっており、大田市にとって観光客・交流人口の増大や、物流に大きな動きが出ることを期待している。

令和9年度、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年、石見銀山発見500年の節目を迎える。改めて、石見銀山遺跡の魅力化を情報発信していくため、道の駅「こいせ仁摩」の情報発信力強化に取り組んでいく必要がある。世界遺産登録当初の来訪者数を上回る賑わいを官民挙げて取り組んでいきたい。

(石田 洋治)

広報広聴委員

委員長 小川 和也
副委員長 胡摩田 弘孝
委員 石田 洋治
委員 宮脇 康郎
委員 清水 好次
委員 柿田 賢次
委員 伊藤 康浩

坂根印刷 納

「市議会だよりおだ」No75の記事に誤りがありました。「私的財産権」と記載しましたが、正しくは「知的財産権」です。お詫びするとともに訂正します。

編集・発行 〒694-0064 島根県大田市大田町大田口1111 TEL:0854-83-8137 FAX:0854-82-9927
大田市議会 <https://www.city.oda.lg.jp/> E-mail: o-gikaijimu@city.oda.lg.jp